

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 セーラー広告株式会社

コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植村 貴好

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長

(氏名) 岩本 克美

TEL 087-825-1156

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,184	△9.7	17	228.5	31	54.1	36	—
22年3月期第2四半期	4,632	△3.3	5	△69.9	20	△35.4	△24	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	6.23	—
22年3月期第2四半期	△4.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	4,367	1,739	39.8	295.33
22年3月期	4,665	1,728	37.1	293.55

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,739百万円 22年3月期 1,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	△7.2	90	621.7	110	181.1	60	—	10.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ー ）、除外 一社（社名 ー ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	6,078,000株	22年3月期	6,078,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	189,659株	22年3月期	188,680株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	5,889,020株	22年3月期2Q	5,889,320株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループ商勢圏におきましては、個人消費などに一部持ち直しの動きがみられたものの、景気は依然厳しい状況となりました。

広告市場におきましても、地元企業の広告予算削減の影響が印刷・折込広告を中心としたセールスプロモーション関連広告にまで波及するなど非常に厳しい環境となり、当社グループにおきましても、娯楽業や流通小売業の主要広告主において広告出稿量の減少がありました。

このような環境のなか、当社グループは事業エリアと事業領域の拡大を掲げ、全社一丸となって営業活動に努めました。広告業におきましては、第1四半期におけるエコカー補助金制度の終了期限に併せたプロモーションや参院選に関連した広告の受注に加え、第2四半期には夏季休暇に併せたTVスポットCMや集客イベントなどを受注、さらに、瀬戸内国際芸術祭や松山しま博覧会など地域大型イベントの開催もあり、これらに関連した広告を受注しました。出版業におきましては、ホームページの制作など編集力を活かした制作物の受注や『とくしまの家づくり』など「人と人」、「企業と人」を結び付けることをテーマとした単行本の販売が好調でした。また、ipadおよびiphone向け電子出版サービスを開始しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,184百万円となり、日本全体の広告市場が低迷するなか、前年同期比90.3%を確保しました。

利益面におきましては、外注コストの適正化などから粗利益率の改善を図ったことにより、売上総利益率が17.6%となり、前年同期よりも1.0ポイント改善し、営業利益は17百万円（前年同期比328.5%）、経常利益は31百万円（前年同期比154.1%）となりました。また、当第1四半期において発生した固定資産受贈益42百万円の計上に加え、株式会社穴吹工務店に対する更生債権回収予定額を加味した貸倒引当金戻入額17百万円を特別利益へ計上し、当四半期純利益は36百万円（前年同期は24百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円の減少となりました。

資産の部では、売掛金の減少を主な要因として流動資産が前連結会計年度末に比べ321百万円減少し、2,051百万円となりました。また、当社所有の土地に係る建物の無償譲受による投資不動産の増加を主な要因として、固定資産が前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、2,315百万円となりました。

負債の部では、買掛金の減少を主な要因として流動負債が前連結会計年度末に比べ419百万円減少し、1,687百万円となりました。また、銀行保証付私募債の発行による社債の増加を主な要因として、固定負債が前連結会計年度末に比べ111百万円増加し、941百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ307百万円減少し、2,628百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、1,739百万円となりました。これは主に期末配当金の支払および利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業況を踏まえ、平成22年5月13日公表の業績予想数値を平成22年11月5日に売上高8,900百万円、営業利益90百万円、経常利益110百万円、当期純利益60百万円と修正しており、その内容につきましては、平成22年11月5日公表の『業績予想の修正に関するお知らせ』をご覧ください。

なお、1株当たりの配当金につきましては、当初計画（平成22年5月13日公表）のとおり、期末配当4円を予定しています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

なお、当会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

2 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,330	515,406
受取手形及び売掛金	1,312,239	1,675,873
商品及び製品	31,149	36,342
仕掛品	12,056	20,833
原材料及び貯蔵品	1,886	2,384
その他	72,694	129,180
貸倒引当金	△4,930	△6,885
流動資産合計	2,051,426	2,373,135
固定資産		
有形固定資産		
土地	825,986	825,986
その他(純額)	383,447	396,040
有形固定資産合計	1,209,434	1,222,026
無形固定資産		
のれん	574	656
その他	13,428	14,465
無形固定資産合計	14,003	15,121
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	715,423	676,603
その他	399,852	468,463
貸倒引当金	△22,822	△90,252
投資その他の資産合計	1,092,453	1,054,814
固定資産合計	2,315,891	2,291,963
資産合計	4,367,317	4,665,099

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,218,495	1,561,688
短期借入金	237,512	293,610
未払法人税等	13,983	9,217
賞与引当金	71,342	85,773
返品調整引当金	12,945	15,239
その他	132,858	141,388
流動負債合計	1,687,137	2,106,916
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	498,748	485,640
退職給付引当金	138,851	134,095
役員退職慰労引当金	59,042	62,537
その他	44,500	47,073
固定負債合計	941,142	829,346
負債合計	2,628,279	2,936,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,283,796	1,270,649
自己株式	△30,073	△29,907
株主資本合計	1,743,672	1,730,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,634	△1,854
評価・換算差額等合計	△4,634	△1,854
純資産合計	1,739,038	1,728,836
負債純資産合計	4,367,317	4,665,099

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,632,176	4,184,968
売上原価	3,865,285	3,449,344
売上総利益	766,891	735,624
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	411,227	380,211
賞与引当金繰入額	36,615	54,062
退職給付費用	11,225	11,751
役員退職慰労引当金繰入額	4,432	2,886
貸倒引当金繰入額	2,853	150
その他	295,215	269,083
販売費及び一般管理費合計	761,570	718,145
営業利益	5,321	17,479
営業外収益		
受取利息	968	800
受取配当金	1,709	2,489
投資不動産賃貸料	27,714	25,571
その他	7,397	9,411
営業外収益合計	37,790	38,272
営業外費用		
支払利息	10,105	8,901
不動産賃貸費用	11,135	11,837
その他	1,269	3,270
営業外費用合計	22,510	24,009
経常利益	20,601	31,741
特別利益		
投資有価証券売却益	1,232	—
固定資産受贈益	—	42,807
貸倒引当金戻入額	542	17,027
その他	81	12,377
特別利益合計	1,855	72,212
特別損失		
保険解約損	249	1,718
投資有価証券評価損	26,693	4,422
その他	1,727	1,915
特別損失合計	28,670	8,056
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,213	95,897
法人税、住民税及び事業税	△7,601	11,384
法人税等調整額	25,704	47,808
法人税等合計	18,102	59,192
少数株主損益調整前四半期純利益	—	36,705
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,315	36,705

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。